

報告書の概要

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、平成25年度末現在（平成26年3月末、以下同じ。）で2,275万世帯となっている。前年度末現在（2,206万世帯）に比べ69万世帯（3.1%）増となっている。

(2) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、平成25年度末現在で3,202万人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は1,652万人、後期高齢者（75歳以上）は1,549万人で、第1号被保険者に占める割合は、それぞれ51.6%、48.4%となっている。（1表）

前年度末現在に比べ、前期高齢者79万人（5.0%）増、後期高齢者29万人（1.9%）増、計108万人（3.5%）増となっている。

1表 第1号被保険者数の推移（年度末現在）

（単位：千人）

区分	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
65～75歳未満	13,192	13,424	13,709	13,736	13,871	14,125	14,501	14,708	15,037	15,144	14,827	15,055	15,737	16,524
75歳以上	9,231	9,744	10,225	10,758	11,240	11,753	12,262	12,804	13,280	13,773	14,283	14,724	15,201	15,494
計	22,422	23,168	23,934	24,494	25,111	25,878	26,763	27,512	28,317	28,917	29,110	29,779	30,938	32,018

(3) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、平成25年度末現在で584万人となっており、うち、第1号被保険者は569万人、第2号被保険者は15万人である。（2表）

前年度末現在に比べ、第1号被保険者は23万人（4.3%）増、第2号被保険者は0.7万人（4.6%）減となっている。

認定を受けた第1号被保険者のうち、前期高齢者は72万人、後期高齢者は497万人で、第1号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ12.7%、87.3%となっている。

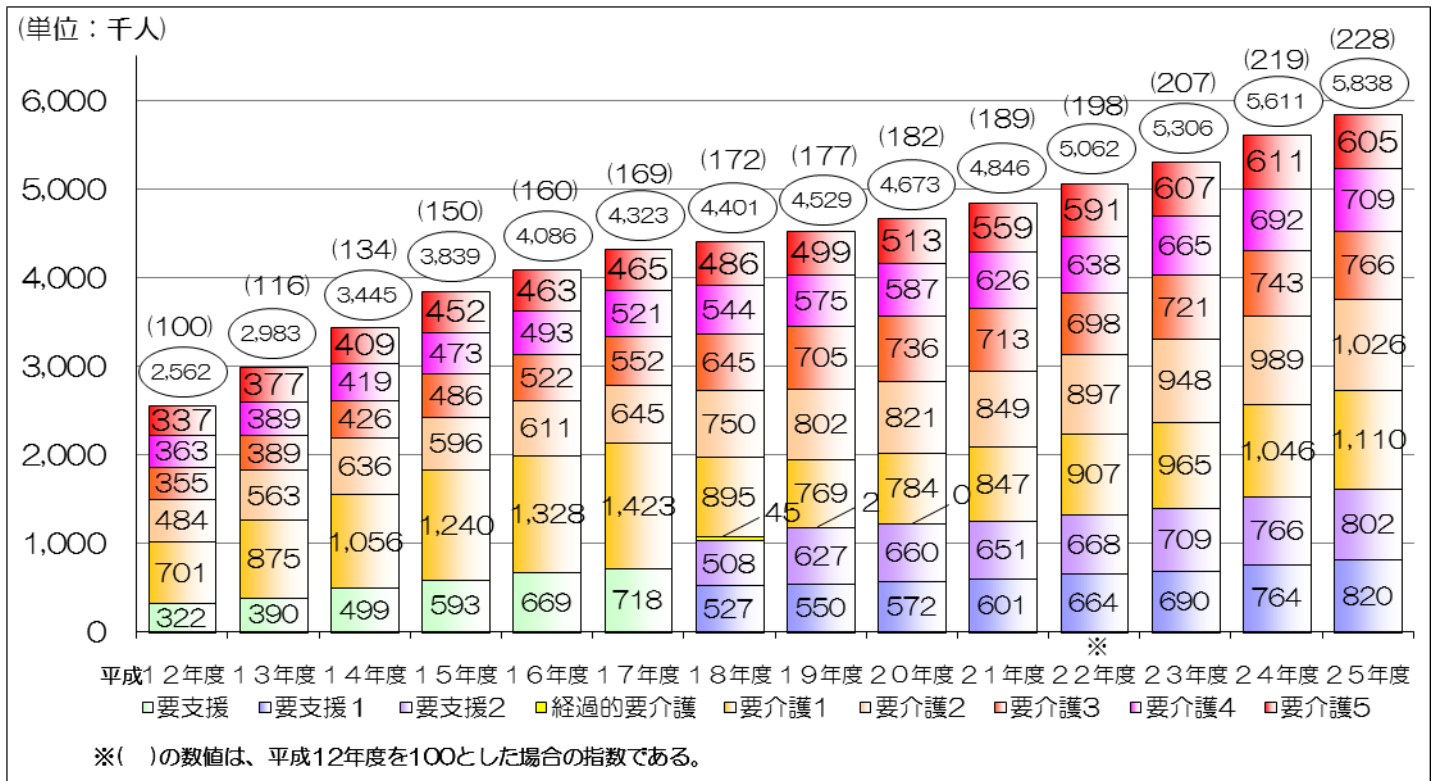
認定者を要介護（要支援）状態区別にみると、要支援1：82万人、要支援2：80万人、要介護1：111万人、要介護2：103万人、要介護3：77万人、要介護4：71万人、要介護5：61万人となっており、軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約64.4%を占めている。

2表 認定者数（年度末現在）

（単位：千人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	807	782	1,085	994	745	692	586	5,691
65歳～75歳未満	117	114	131	130	86	74	70	722
75歳以上	690	668	954	865	659	618	516	4,969
第2号被保険者	13	21	24	32	20	17	20	147
総数	820	802	1,110	1,026	766	709	605	5,838
構成比	14.0%	13.7%	19.0%	17.6%	13.1%	12.1%	10.4%	100.0%

図1 認定者数の推移（年度末現在）



※東日本大震災の影響により、22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(4) 第1号被保険者に占める認定者の割合

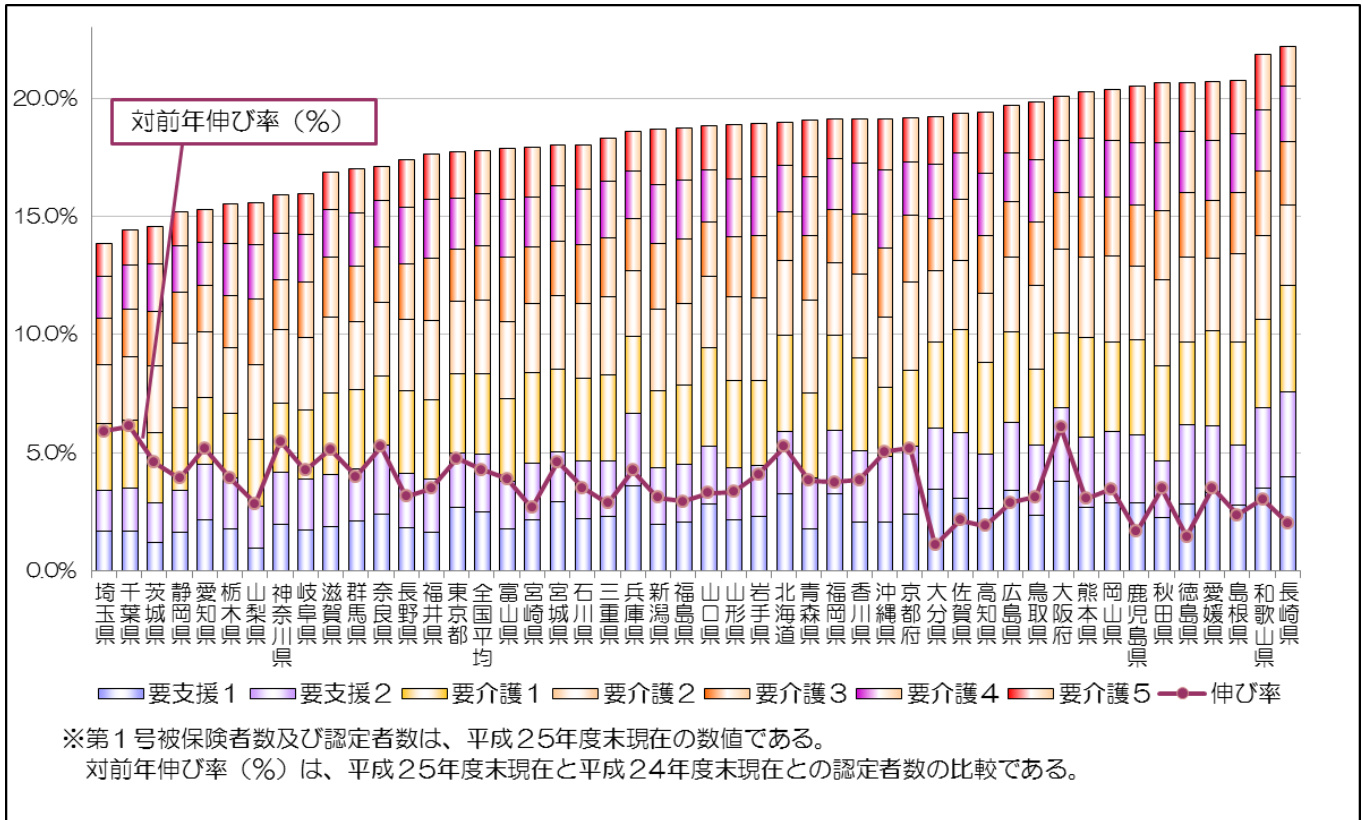
第1号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）は、全国平均で17.8%となっており、地域別には、長崎県、和歌山県、島根県などが高く、埼玉県、千葉県、茨城県などが低くなっている。（3表、図2）

3表 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）

(単位：千人)

都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)
全国	5,691	32,018	17.8	富山県	56	312	17.9	島根県	45	218	20.7
北海道	281	1,477	19.0	石川県	55	304	18.0	岡山県	107	526	20.4
青森県	72	379	19.1	福井県	38	214	17.7	広島県	147	746	19.7
岩手県	71	375	18.9	山梨県	35	227	15.6	山口県	82	434	18.9
宮城県	100	557	18.0	長野県	106	607	17.4	徳島県	46	224	20.7
秋田県	69	335	20.6	岐阜県	88	549	16.0	香川県	53	279	19.1
山形県	63	333	18.9	静岡県	149	980	15.2	愛媛県	85	409	20.7
福島県	98	525	18.7	愛知県	257	1,678	15.3	高知県	45	232	19.4
茨城県	107	736	14.6	三重県	89	487	18.3	福岡県	235	1,231	19.1
栃木県	75	485	15.5	滋賀県	54	322	16.9	佐賀県	43	220	19.4
群馬県	88	516	17.0	京都府	129	675	19.2	長崎県	87	393	22.2
埼玉県	232	1,673	13.9	大阪府	437	2,173	20.1	熊本県	100	493	20.3
千葉県	214	1,486	14.4	兵庫県	264	1,416	18.6	大分県	66	341	19.2
東京都	510	2,877	17.7	奈良県	64	373	17.1	宮崎県	56	314	18.0
神奈川県	325	2,042	15.9	和歌山県	64	291	21.9	鹿児島県	96	470	20.5
新潟県	123	660	18.7	鳥取県	32	163	19.8	沖縄県	50	262	19.2

図2 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合



(5) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者（以下「居宅サービス受給者」という。）数は、平成25年度累計（※平成25年3月から平成26年2月サービス分）で総数4,290万人（延人月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は4,170万人、第2号被保険者数は121万人となっている。

要介護（要支援）状態区別では、要支援1：546万人、要支援2：665万人、要介護1：946万人、要介護2：906万人、要介護3：560万人、要介護4：395万人、要介護5：272万人となっており、要介護1の受給者数が22.0%と最も多くなっており、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約71.4%を占めている。（4表、図3）

1ヶ月あたり平均で見ると、総数で358万人となり、前年度（338万人）に比べ20万人（5.8%）増となっている。（図4）

4表 居宅サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	5,385	6,479	0	9,249	8,752	5,421	3,821	2,589	41,696
第2号被保険者	78	169	0	210	313	181	129	128	1,207
総数	5,463	6,648	0	9,459	9,065	5,601	3,950	2,717	42,903
構成比	12.7%	15.5%	0.0%	22.0%	21.1%	13.1%	9.2%	6.3%	100.0%

※過年度の訂正請求等が年度中に発生したため、経過的要介護についても若干数の受給者が計上されている。

図3 要介護（要支援）状態区別 居宅サービス受給者数の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

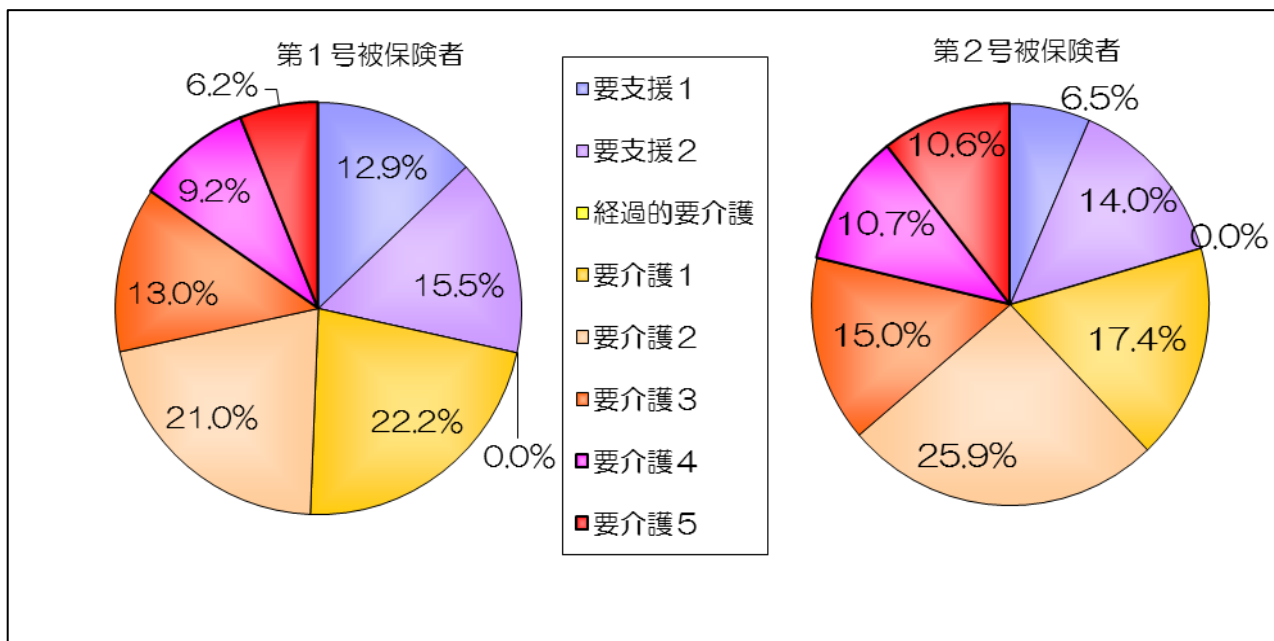
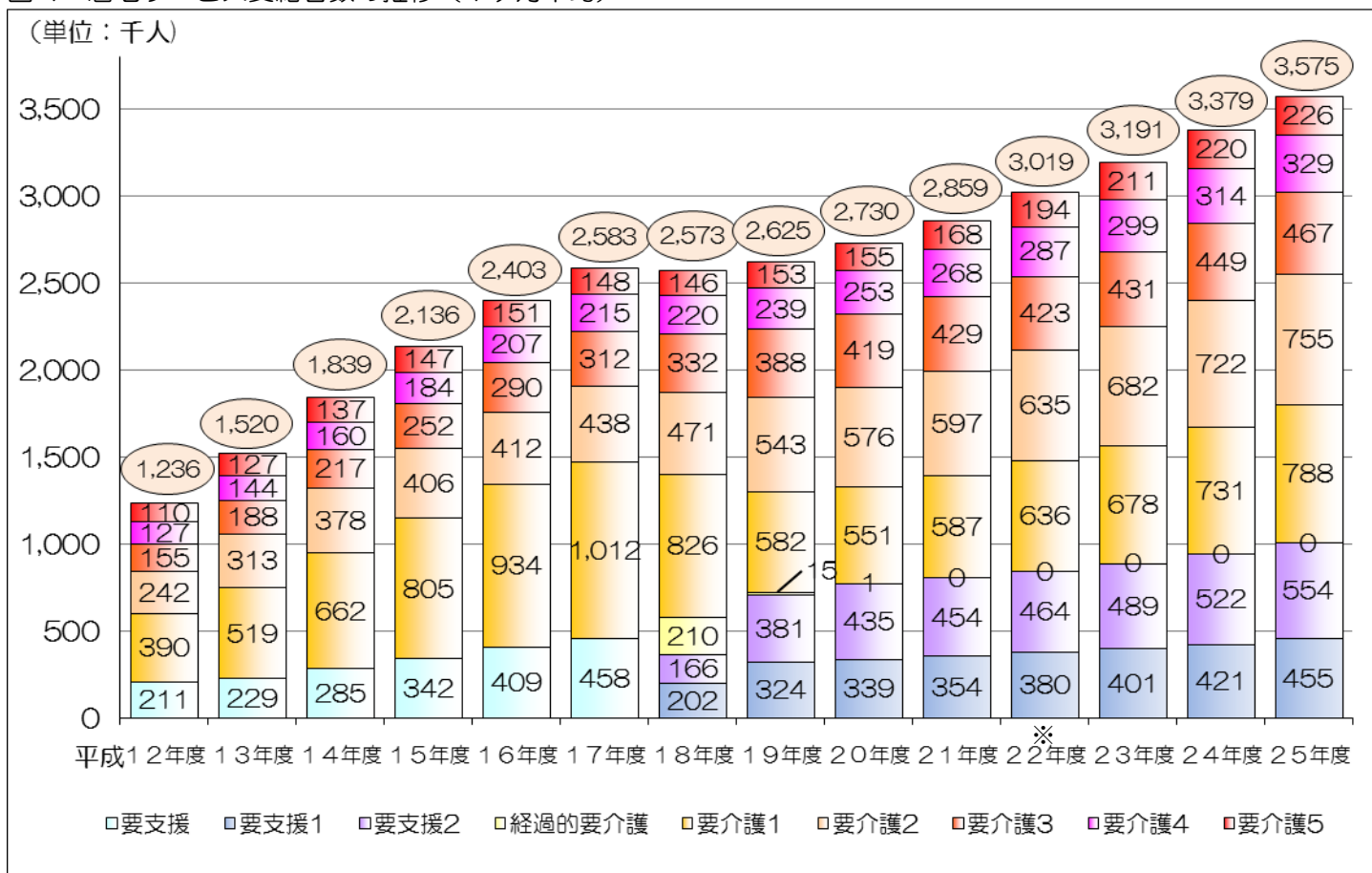


図4 居宅サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



(6) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

地域密着型（介護予防）サービス受給者（以下「地域密着型サービス受給者」という。）数は、平成25年度累計で総数424万人、うち第1号被保険者数は419万人、第2号被保険者数は5万人となっている。

要介護（要支援）状態区別では、要支援1：4万人、要支援2：6万人、要介護1：77万人、要介護2：100万人、要介護3：105万人、要介護4：77万人、要介護5：55万人となっており、要介護3の受給者数が24.8%と最も多く、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約44.2%、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約55.8%を占めている。（5表、図5）

1ヶ月あたり平均で見ると、総数で35.4万人となり、前年度（32.8万人）に比べ2.6万人（7.9%）増となっている。（図6）

5表 地域密着型サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	41	63	766	988	1,043	756	536	4,192
第2号被保険者	0	1	7	10	12	10	11	51
総 数	42	63	774	998	1,054	766	547	4,243
構 成 比	1.0%	1.5%	18.2%	23.5%	24.8%	18.0%	12.9%	100.0%

図5 要介護（要支援）状態区別 地域密着型サービス受給者の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

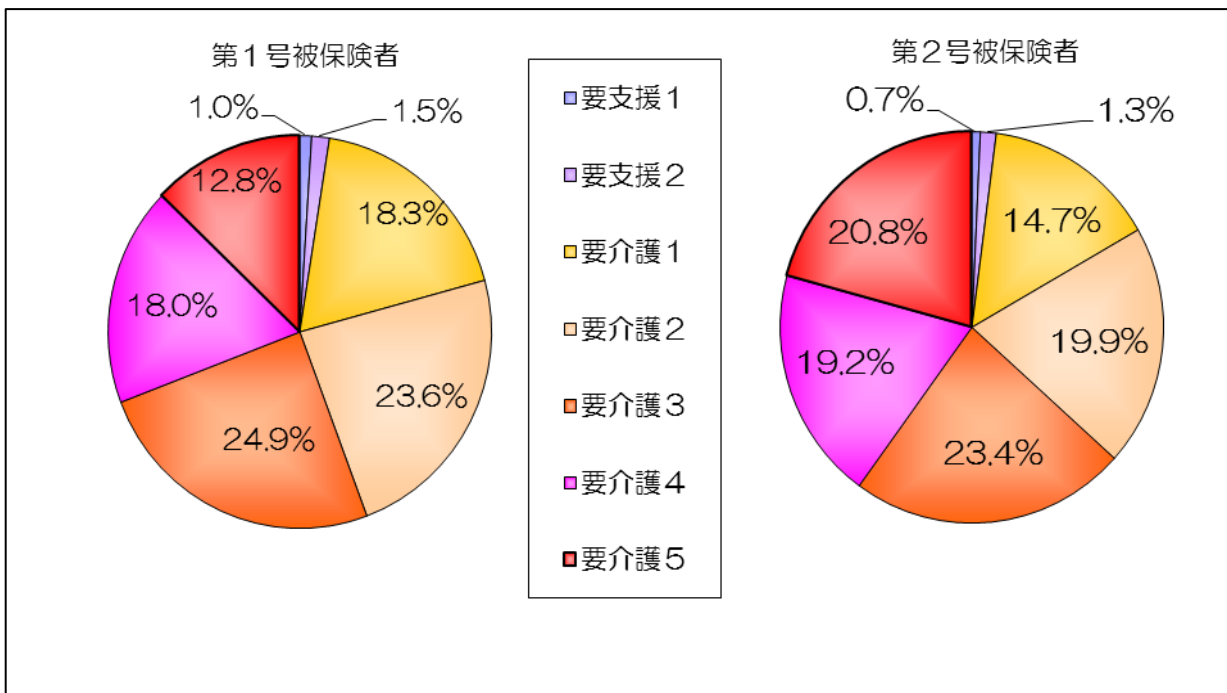
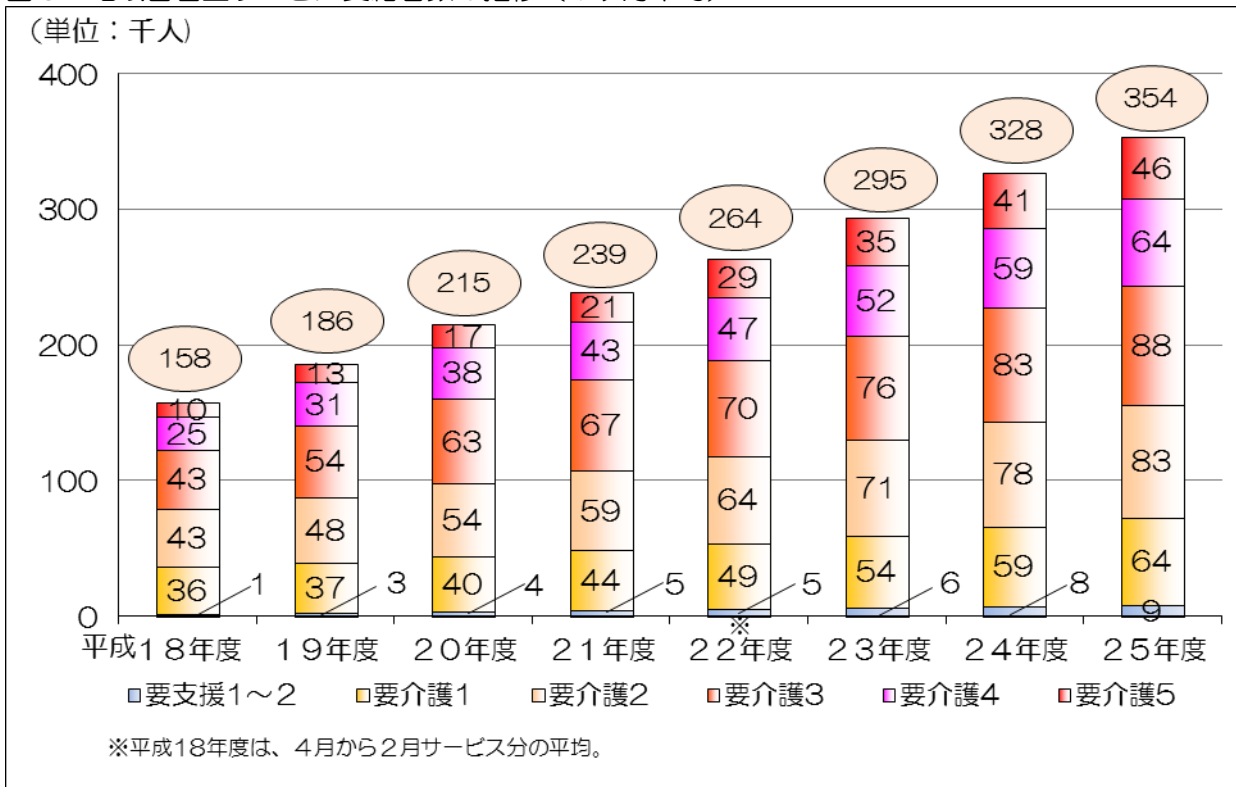


図6 地域密着型サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※東日本大震災の影響により、22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(7) 施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者（以下「施設サービス受給者」という。）数は、平成25年度累計で総数1,072万人となっている。（6表）

要介護（要支援）状態区別では、要介護1：60万人、要介護2：126万人、要介護3：224万人、要介護4：329万人、要介護5：332万人となっており、要介護5の受給者数が31.0%と最も多く、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約82.6%を占めている。（図7）

1ヶ月あたり平均でみると、介護老人福祉施設48万人、介護老人保健施設34万人、介護療養型医療施設7万人、総数89万人であり、前年度に比べ、介護老人福祉施設1.6万人（3.4%）増、介護老人保健施設0.8万人（2.3%）増、介護療養型医療施設0.4万人（6.0%）減となっている。（図8）

6表 施設サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
介護老人福祉施設	175	499	1,200	1,915	1,996	5,785
介護老人保健施設	413	746	988	1,126	860	4,133
介護療養型医療施設	9	23	64	262	480	838
総数	597	1,265	2,245	3,288	3,324	10,719
構成比	5.6%	11.8%	20.9%	30.7%	31.0%	100.0%

※ 同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが総数には1人と計上しているため、3施設の合算と総計が一致しない。

図7 要介護状態区分別 施設サービス受給者の割合（総数）

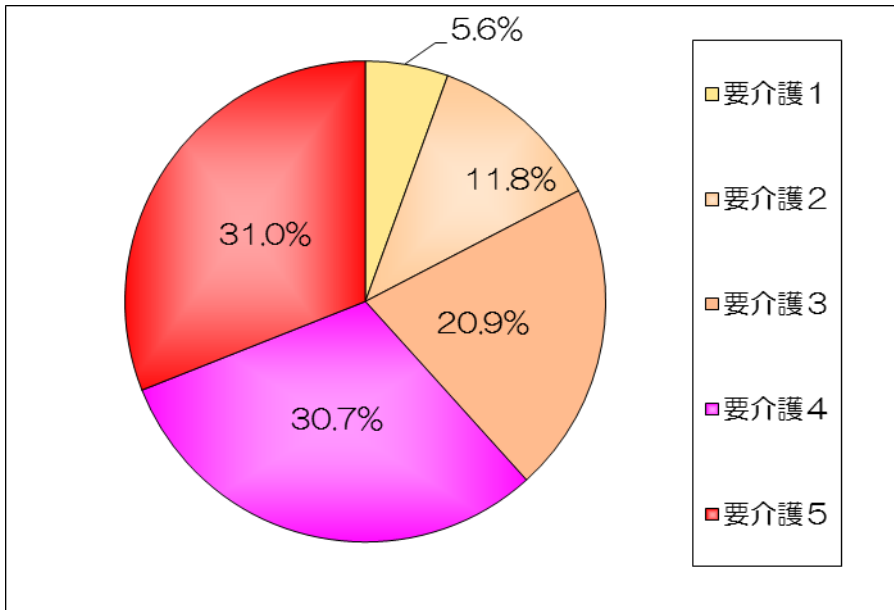
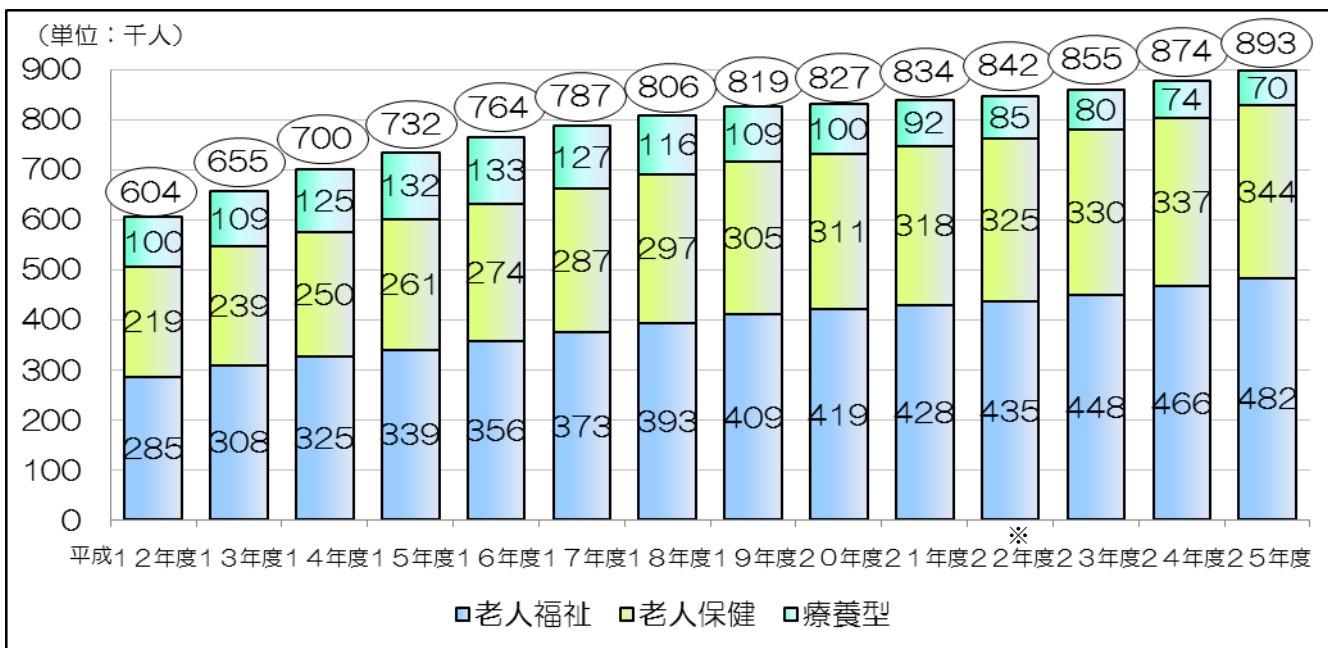


図8 施設サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



(注) 19年度からは、同一月に2施設以上で施設サービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、総数には1人と計上しているため3施設の合算と総計が一致しない。

※東日本大震災の影響により、22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

2. 保険給付（介護給付・予防給付）

(1) 総数

保険給付関係の平成25年度累計の総数は、件数1億4,082万件、単位数8,612億単位、費用額8兆8,549億円、利用者負担を除いた給付費8兆0,164億円となっている。（7表）

なお、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む費用額は、9兆1,734億円となっている。

給付費について内訳をみると、居宅介護（介護予防）サービス（以下「居宅サービス」という。）は4兆3,362億円、地域密着型介護（介護予防）サービス（以下「地域密着型サービス」という。）は8,659億円、施設介護サービス（以下「施設サービス」という。）は2兆8,142億円となっている。

7表 保険給付 介護給付・予防給付（総数） 平成25年度累計（平成25年3月～平成26年2月サービス分）

区分	件数								
	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	12,319	16,483	△0	25,455	27,646	18,461	14,190	11,123	125,677
地域密着型サービス	43	66	—	787	1,016	1,077	784	561	4,332
施設サービス	0	0	—	602	1,274	2,265	3,321	3,349	10,811
合計	12,362	16,548	△0	26,843	29,936	21,803	18,295	15,033	140,820
構成比	8.8%	11.8%	0.0%	19.1%	21.3%	15.5%	13.0%	10.7%	100.0%

区分	単位数								
	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	15,427	32,090	△0	82,391	101,498	88,844	75,839	63,320	459,410
地域密着型サービス	196	687	—	13,933	21,076	25,239	19,269	14,249	94,649
施設サービス	0	0	—	14,194	31,913	60,585	95,846	104,647	307,184
合計	15,623	32,777	△0	110,518	154,487	174,668	190,954	182,215	861,243
構成比	1.8%	3.8%	0.0%	12.8%	17.9%	20.3%	22.2%	21.2%	100.0%

区分	費用額								
	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	169,337	339,928	△0	855,175	1,050,835	917,171	783,046	653,451	4,768,943
地域密着型サービス	1,981	6,946	—	141,440	214,165	256,537	195,812	144,981	961,862
施設サービス	0	1	—	144,309	324,926	616,540	974,755	1,063,540	3,124,072
合計	171,319	346,875	△0	1,140,924	1,589,927	1,790,248	1,953,613	1,861,971	8,854,877
構成比	1.9%	3.9%	0.0%	12.9%	18.0%	20.2%	22.1%	21.0%	100.0%

区分	給付費								
	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	154,735	308,864	△0	780,725	956,447	833,396	710,197	591,873	4,336,235
地域密着型サービス	1,783	6,255	—	127,330	192,828	230,893	176,277	130,518	865,883
施設サービス	0	1	—	129,986	292,690	555,301	878,069	958,190	2,814,237
合計	156,518	315,119	△0	1,038,041	1,441,965	1,619,590	1,764,542	1,680,581	8,016,355
構成比	2.0%	3.9%	0.0%	12.9%	18.0%	20.2%	22.0%	21.0%	100.0%

（注）高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

◎保険給付（介護給付・予防給付）総括表

平成25年度累計（平成25年3月～平成26年2月サービス分）

（単位：百万円）

区分	給付費
居宅サービス	4,336,235
地域密着型サービス	865,883
施設サービス	2,814,237
高額介護サービス費	156,282
高額医療合算介護サービス費	20,896
特定入所者介護サービス費	318,520
合計	8,512,052

(2) 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別の給付費割合

保険給付について、各サービス別の給付費割合は、全国平均で、居宅サービス54.1%、地域密着型サービス10.8%、施設サービス35.1%となっている。(8表)

8表 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別給付費割合

(単位:億円)

都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス	
全国	43,362	54.1%	8,659	10.8%	28,142	35.1%	富山県	391	44.9%	97	11.2%	382	43.9%	島根県	317	47.8%	97	14.7%	248	37.5%
北海道	1,571	45.0%	602	17.2%	1,320	37.8%	石川県	387	45.4%	128	15.0%	337	39.6%	岡山県	730	49.9%	237	16.2%	495	33.9%
青森県	597	52.6%	180	15.9%	359	31.6%	福井県	278	45.5%	80	13.0%	253	41.4%	広島県	1,089	53.4%	258	12.7%	690	33.9%
岩手県	491	48.6%	118	11.7%	402	39.8%	山梨県	320	55.5%	58	10.0%	199	34.5%	山口県	544	49.3%	133	12.0%	426	38.6%
宮城県	762	54.3%	153	10.9%	488	34.8%	長野県	870	53.7%	158	9.8%	593	36.6%	徳島県	310	46.8%	82	12.4%	270	40.8%
秋田県	528	52.9%	112	11.2%	359	35.9%	岐阜県	681	51.9%	166	12.7%	465	35.4%	香川県	401	53.2%	79	10.4%	274	36.4%
山形県	455	49.1%	123	13.3%	350	37.7%	静岡県	1,181	50.7%	258	11.1%	890	38.2%	愛媛県	617	51.6%	196	16.4%	381	31.9%
福島県	706	51.0%	152	11.0%	525	38.0%	愛知県	2,147	57.6%	358	9.6%	1,222	32.8%	高知県	273	43.1%	90	14.1%	272	42.8%
茨城県	774	47.8%	169	10.5%	675	41.7%	三重県	707	55.1%	115	9.0%	461	35.9%	福岡県	1,707	52.6%	398	12.2%	1,143	35.2%
栃木県	571	52.4%	127	11.7%	392	35.9%	滋賀県	434	55.9%	93	12.0%	249	32.1%	佐賀県	328	51.7%	84	13.3%	222	35.0%
群馬県	685	52.5%	146	11.2%	473	36.3%	京都府	902	51.8%	159	9.1%	680	39.1%	長崎県	583	50.4%	201	17.4%	372	32.2%
埼玉県	1,804	55.7%	238	7.4%	1,199	37.0%	大阪府	3,557	64.1%	421	7.6%	1,568	28.3%	熊本県	688	49.2%	177	12.7%	533	38.1%
千葉県	1,734	57.3%	263	8.7%	1,028	34.0%	兵庫県	2,003	57.6%	299	8.6%	1,176	33.8%	大分県	517	55.4%	92	9.9%	324	34.7%
東京都	4,393	61.8%	465	6.5%	2,246	31.6%	奈良県	474	55.5%	67	7.8%	313	36.7%	宮崎県	477	55.5%	92	10.7%	291	33.8%
神奈川県	2,620	56.2%	482	10.3%	1,556	33.4%	和歌山県	493	57.3%	79	9.2%	288	33.5%	鹿児島県	607	45.0%	225	16.6%	518	38.4%
新潟県	923	48.2%	222	11.6%	771	40.2%	鳥取県	237	47.4%	67	13.4%	196	39.2%	沖縄県	497	60.2%	62	7.5%	267	32.4%

(注) 高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(3) 第1号被保険者1人あたり給付費

第1号被保険者1人あたり給付費(総数)の全国平均は、居宅サービスでは135千円、地域密着型サービスでは27千円、施設サービスでは88千円、合計では250千円となっている。(9表) また、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む1人あたり給付費の全国平均は、266千円となっている。

都道府県別にみると、埼玉県の第1号被保険者1人あたり給付費は約19万円となっているのに対して、沖縄県では約32万円となっており約1.6倍の格差が生じている。

9表 都道府県別 第1号被保険者1人あたり給付費

(単位:千円)

都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計
全国	135.4	27.0	87.9	250.4	富山県	125.4	31.2	122.6	279.2	島根県	145.3	44.7	114.0	304.0
北海道	106.4	40.8	89.4	236.5	石川県	127.1	42.1	110.7	279.9	岡山県	139.0	45.1	94.2	278.3
青森県	157.8	47.6	94.8	300.2	福井県	130.0	37.2	118.3	285.5	広島県	146.0	34.6	92.6	273.2
岩手県	130.9	31.5	107.3	269.6	山梨県	140.9	25.5	87.5	253.9	山口県	125.4	30.6	98.2	254.2
宮城県	136.9	27.6	87.7	252.2	長野県	143.4	26.1	97.7	267.2	徳島県	138.4	36.8	120.6	295.8
秋田県	157.9	33.5	107.3	298.7	岐阜県	124.0	30.3	84.7	238.9	香川県	143.9	28.2	98.4	270.5
山形県	136.8	37.0	105.0	278.8	静岡県	120.6	26.3	90.9	237.8	愛媛県	150.8	48.0	93.2	292.1
福島県	134.5	29.0	100.0	263.6	愛知県	127.9	21.3	72.8	222.1	高知県	117.8	38.7	117.1	273.7
茨城県	105.2	23.0	91.7	219.9	三重県	145.1	23.6	94.6	263.3	福岡県	138.6	32.3	92.9	263.8
栃木県	117.8	26.2	80.8	224.8	滋賀県	134.9	28.8	77.4	241.2	佐賀県	149.1	38.4	100.8	288.3
群馬県	132.7	28.2	91.7	252.5	京都府	133.6	23.6	100.7	257.9	長崎県	148.1	51.1	94.4	293.6
埼玉県	107.8	14.2	71.6	193.7	大阪府	163.7	19.4	72.2	255.2	熊本県	139.5	35.9	108.0	283.4
千葉県	116.7	17.7	69.2	203.6	兵庫県	141.5	21.1	83.0	245.6	大分県	151.6	27.0	95.0	273.6
東京都	152.7	16.1	78.1	246.9	奈良県	127.1	17.8	83.9	228.8	宮崎県	151.9	29.3	92.6	273.8
神奈川県	128.3	23.6	76.2	228.1	和歌山県	169.3	27.3	98.9	295.5	鹿児島県	129.2	47.8	110.2	287.1
新潟県	139.9	33.7	116.9	290.5	鳥取県	145.1	41.0	120.1	306.2	沖縄県	189.8	23.6	102.1	315.4

(注) 高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

図9 第1号被保険者1人あたり給付費

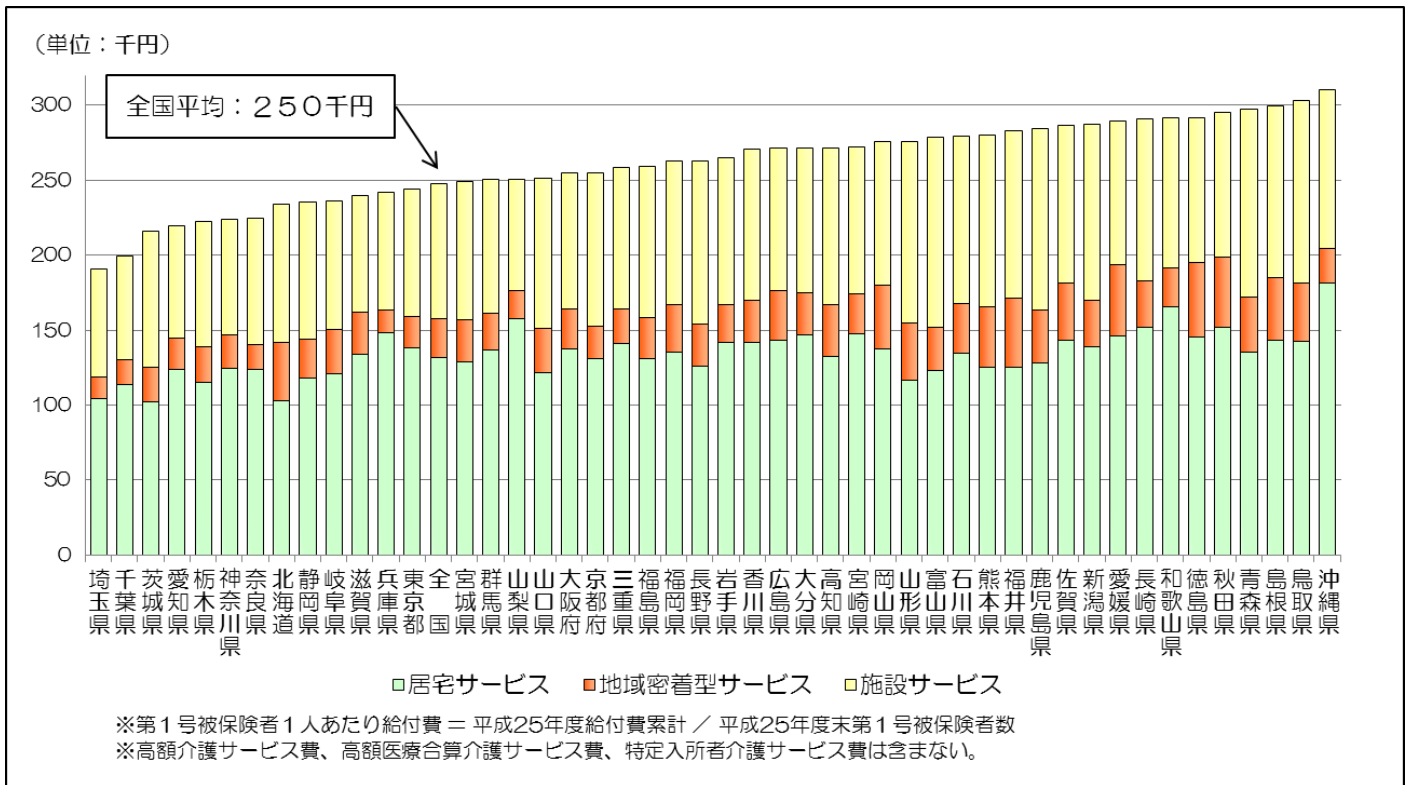
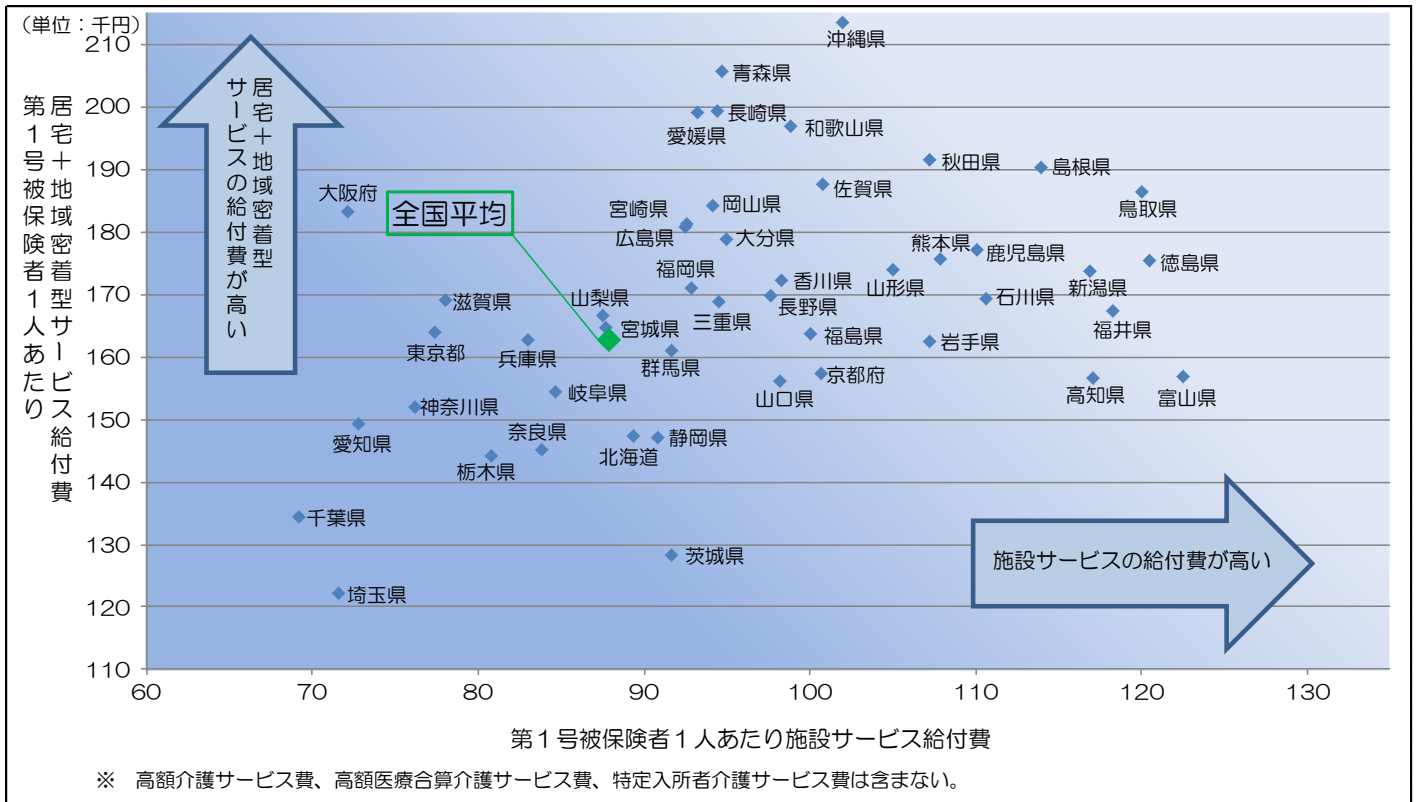


図10 第1号被保険者1人あたり給付費



(4) 第1号被保険者分

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数1億3,675万件、単位数8,422億単位、費用額8兆6,571億円、給付費7兆8,370億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(5) 第2号被保険者分

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数407万件、単位数191億単位、費用額1,977億円、給付費1,794億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(6) 高額介護（介護予防）サービス費

高額介護（介護予防）サービス費の累計は件数1,556万件、給付費1,563億円となっている。

(7) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

高額医療合算介護（介護予防）サービス費の累計は件数75万件、給付費209億円となっている。

(8) 特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費の累計は、給付費3,185億円となっている。

(9) 市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数53万件、費用額21億円、給付費18億円となっている。

3. 第1号被保険者の保険料収納状況

平成25年度の保険料収納状況は、調定額1兆8,415億円、収納額1兆8,141億円、収納率98.5%となっている。(10表)

なお、特別徴収の収納額累計は1兆6,306億円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は1,835億円、収納率87.0%となっている。

10表 都道府県別保険料収納状況(現年度分)

(単位：百万円)

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全 国	1,841,524	1,814,092	98.5%	富山県	20,845	20,653	99.1%	島根県	13,330	13,225	99.2%
北海道	74,246	73,280	98.7%	石川県	19,865	19,630	98.8%	岡山県	31,910	31,560	98.9%
青森県	22,416	22,041	98.3%	福井県	13,460	13,265	98.5%	広島県	46,987	46,482	98.9%
岩手県	20,547	20,360	99.1%	山梨県	13,045	12,837	98.4%	山口県	24,533	24,266	98.9%
宮城県	31,225	30,806	98.7%	長野県	35,791	35,494	99.2%	徳島県	13,087	12,885	98.5%
秋田県	19,575	19,354	98.9%	岐阜県	30,884	30,517	98.8%	香川県	16,769	16,572	98.8%
山形県	18,589	18,416	99.1%	静岡県	56,455	55,751	98.8%	愛媛県	24,366	24,056	98.7%
福島県	26,404	26,077	98.8%	愛知県	95,700	94,713	99.0%	高知県	12,513	12,304	98.3%
茨城県	39,152	38,475	98.3%	三重県	30,229	29,861	98.8%	福岡県	71,932	70,709	98.3%
栃木県	24,806	24,411	98.4%	滋賀県	18,325	18,171	99.2%	佐賀県	12,905	12,729	98.6%
群馬県	29,448	29,071	98.7%	京都府	41,223	40,666	98.6%	長崎県	23,043	22,726	98.6%
埼玉県	90,234	88,645	98.2%	大阪府	127,758	125,083	97.9%	熊本県	27,728	27,312	98.5%
千葉県	78,659	77,316	98.3%	兵庫県	81,149	80,040	98.6%	大分県	19,692	19,381	98.4%
東京都	173,315	169,438	97.8%	奈良県	19,999	19,762	98.8%	宮崎県	17,495	17,204	98.3%
神奈川県	118,529	116,846	98.6%	和歌山県	17,657	17,409	98.6%	鹿児島県	24,544	24,179	98.5%
新潟県	43,925	43,610	99.3%	鳥取県	10,334	10,211	98.8%	沖縄県	16,902	16,294	96.4%

4. 介護保険特別会計経理状況

平成25年度の保険者における介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計9兆1,650億円、歳出合計9兆0,172億円、差引残額1,477億円となっている。（11表）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では1,054億円となる。

また、平成25年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は3,154億円（1,476保険者）となっている。

11表 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

（単位:百万円）

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	1,824,150	総務費	202,860
分担金及び負担金	3,825	保険給付費	8,522,760
使用料及び手数料	665	地域支援事業費	176,353
国庫支出金	2,055,858	財政安定化基金拠出金	—
介護給付費負担金（再掲）	1,556,375	相互財政安定化事業負担金	—
調整交付金（再掲）	431,680	保健福祉事業費	609
地域支援事業交付金（再掲）	62,288	基金積立金	57,955
支払基金交付金	2,489,327	公債費	4,162
介護給付費交付金（再掲）	2,474,603	予備費	—
地域支援事業支援交付金（再掲）	14,724	諸支出金	52,543
都道府県支出金	1,285,511	/	
都道府県負担金（再掲）	1,250,564		
地域支援事業交付金（再掲）	31,342		
相互財政安定化事業交付金	—		
財産収入	360		
寄附金	2		
繰入金	1,368,061		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	1,064,281		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	204,508		
介護給付費準備基金繰入金（再掲）	58,990		
地域支援事業繰入金（再掲）	32,406		
繰越金	127,086		
市町村債	2,574		
諸収入	7,545		
合 計	9,164,964		

歳入歳出差引残額（A）	147,722		
国庫支出金精算額等（B）	42,289		
国庫支出金精算額等差引額（A-B）	105,433	介護給付費準備基金（年度末現在）	315,359

※数値は単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(参考)

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科 目		内 容
入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金
	調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の交付金
	支払基金交付金	支払基金からの交付金
	介護給付費交付金	介護給付・予防給付に要する支払基金からの交付金
	地域支援事業支援交付金	地域支援事業に要する支払基金からの交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する都道府県の交付金
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金
	総務費に係る一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
介護給付費準備基金繰入金	中期財政運用期間中の余剰金を積み立てる準備基金の取り崩しによる繰入金	
地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市町村の負担金	
繰越金	前年度の余剰金	
市町村債	財政安定化基金等からの借入金等	
諸収入	延滞金、加算金、過料等	
出	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
	予備費	予備費
諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等	